

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	3				
山口市	4				
萩市	5				
防府市	6				
下松市	7				
岩国市	8				
光市	9				
長門市	10				
柳井市	11				
美祢市	12				
周南市	13				
山陽小野田市	14				
周防大島町	15				
和木町	16				
上関町	17				
田布施町	18				
平生町	19				
阿武町	20				

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 255,051 268,517 -5.0%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	253,085 256,201 -1.2%	人 人 %	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市			
歳入の状況 (単位：千円・%)				面 積 716.10 km ²	356 人	令 3.1.1 令 2.1.1 増 減 率	257,553 260,897 -1.3%	253,085 256,201 -1.2%	人 人 %	人 人 %	人 人 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	35	2012	地方交付税種地	1-5	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)			
第1次	5,584	4.6	6,415	5.1	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 振 ○ 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 政 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	150,570,737	122,097,715	支 出 総 額	147,487,605	119,597,727	歳 入 歳 出 差 引	3,083,132	2,499,988	
第2次	28,991	24.0	30,764	24.5	普 通 税	31,052,800	95.6	431,135	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 振 ○ 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 政 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	547,082	134,896	支 出 歳 入 歳 出 差 引	2,536,050	2,365,092	実 質 収 支	170,958	-226,065	
第3次	86,318	71.4	88,270	70.4	法 定 普 通 税	31,052,800	95.6	431,135	旧 産 炭 × 山 振 ○ 振 ○ 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 政 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	単 年 度 収 支	1,364,309	1,508,107	積 立 金 取 崩 し 額	1,600,000	2,200,000	積 立 金 取 崩 し 額	-64,733	-917,958	
				区 分				職 員 数 (人)				給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
				一 般 職 員				一 般 職 員				2,052		6,584,868		3,209			
				う ち 消 防 職 員				う ち 消 防 職 員				317		931,029		2,937			
				う ち 技 能 労 務 員				う ち 技 能 労 務 員				210		714,630		3,403			
				教 育 時 公 職				教 育 時 公 職				69		252,891		3,665			
				臨 時 公 職				臨 時 公 職				2		*		*			
				等 合 計				等 合 計				2,123		6,844,097		3,224			
				ラ ス パ イ レ ス 指 数				ラ ス パ イ レ ス 指 数				99.7		99.7					
				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
				議 員 公 務 災 害				議 員 公 務 災 害				1		27.04.01		10,600			
				非 常 勤 公 務 災 害				非 常 勤 公 務 災 害				2		27.04.01		8,600			
				退 職 手 当				退 職 手 当				1		27.04.01		7,250			
				事 務 機 共 同				事 務 機 共 同				1		25.04.01		6,550			
				税 務 事 務				税 務 事 務				1		25.04.01		5,900			
				老 人 福 祉				老 人 福 祉				32		25.04.01		5,450			
				伝 染 病				伝 染 病				○		○		○			
				市 区 町 村 長				市 区 町 村 長				1		27.04.01		10,600			
				副 市 区 町 村 長				副 市 区 町 村 長				2		27.04.01		8,600			
				教 育 長				教 育 長				1		27.04.01		7,250			
				議 会 議 長				議 会 議 長				1		25.04.01		6,550			
				議 会 副 議 長				議 会 副 議 長				1		25.04.01		5,900			
				議 会 議 員				議 会 議 員				32		25.04.01		5,450			
				そ の 他				そ の 他				○		○		○			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 2 年 度 (千 円)		令 和 元 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	30,616,085	29,246,793	基 準 財 政 需 要 額	54,824,241	53,595,596			
人 件 費	21,424,199	14.5	20,051,018	19,744,491	29.2	議 会 費	547,837	0.4	-	547,833	標 準 税 収 入 額	38,752,735	37,325,861	標 準 財 政 規 模	66,589,828	65,442,475			
う ち 職 員 給 付 費	13,250,685	9.0	12,543,573	-	-	総 務 費	37,342,225	25.3	494,282	9,707,853	財 政 力 指 数	0.55	0.55	実 質 収 支 比 率	3.8	3.6			
扶 助 費	27,839,727	18.9	7,539,559	7,464,321	11.0	民 生 費	45,890,488	31.1	168,187	22,312,870	公 債 費 負 担 比 率	19.2	19.7	判 断 全 比 率 化	-	-			
公 債 費	16,758,548	11.4	15,640,775	15,640,775	23.1	衛 生 費	9,756,095	6.6	424,698	7,857,519	財 政 力 指 数	0.55	0.55	積 立 金 現 在 高	5,943,904	6,179,595			
内 元 利 償 還 金	16,160,055	11.0	15,085,593	15,085,593	22.3	労 働 費	443,557	0.3	101,464	315,794	断 全 比 率 化	9.8	9.8	積 立 金 現 在 高	5,935	5,932			
利 子	597,321	0.4	554,010	554,010	0.8	農 林 水 産 業 費	4,292,906	2.9	1,599,827	1,814,504	地 方 債 現 在 高	141,996,839	147,003,465	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,540,804	-			
一 時 借 入 金 利 子	1,172	0.0	1,172	1,172	0.0	商 工 費	4,393,396	3.0	248,344	2,639,468	物 件 等 購 入 保 証 の 実 質 的 な も の	-	-	取 益 事 業 収 入	1,870,000	700,000			
(義 務 的 経 費 計)	66,022,474	44.8	43,231,352	42,849,587	63.4	土 木 費	12,034,544	8.2	5,423,580	6,036,573	土 地 開 発 基 金 現 在 高	5,800,026	5,800,026	合 計	98.2	96.6			
物 件 費	16,207,847	11.0	11,324,073	8,509,499	12.6	消 防 費	3,453,359	2.3	427,450	2,970,827	市 町 村 民 税	98.9	97.1	率 年 計	98.9	97.1			
維 持 補 修 費	1,339,075	0.9	1,013,766	1,013,674	1.5	教 育 費	11,999,832	8.1	1,065,979	8,582,580	純 固 定 資 産 税	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			
補 助 費 等	34,980,396	23.7	7,930,341	4,052,988	6.0	災 害 復 旧 費	541,886	0.4	-	27,601	率 年 計	98.9	97.1	(%)	98.9	97.1			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	13,328	0.0	13,328	12,992	0.0	公 債 費	16,758,689	11.4	-	15,640,916	率 年 計	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			
繰 出 金	13,477,896	9.1	10,986,943	9,844,405	14.6	諸 支 出 金	32,791	0.0	-	32,791	率 年 計	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			
積 立 金	2,609,087	1.8	2,598,039	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	32,791	0.0	-	32,791	率 年 計	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,355,133	1.6	224,720	218,093	0.3	出 の そ の 他	10,033,350	7.0	9,953,811	78,487,129	率 年 計	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	32,791	0.0	-	32,791	率 年 計	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			
投 資 的 経 費	10,495,697	7.1	1,177,895	1,177,895	1.8	出 の そ の 他	10,033,350	7.0	9,953,811	78,487,129	率 年 計	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			
う ち 人 件 費	295,710	0.2	187,958	187,958	0.3	出 の そ の 他	10,033,350	7.0	9,953,811	78,487,129	率 年 計	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			
普 通 建 設 事 業 費	9,953,811	6.7	1,150,294	66,488,246	100.0	出 の そ の 他	10,033,350	7.0	9,953,811	78,487,129	率 年 計	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			
内 う ち 補 助 費	3,898,749	2.6	136,947	66,488,246	100.0	出 の そ の 他	10,033,350	7.0	9,953,811	78,487,129	率 年 計	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			
う ち 単 独 費	3,575,041	2.4	865,758	66,488,246	100.0	出 の そ の 他	10,033,350	7.0	9,953,811	78,487,129	率 年 計	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			
災 害 復 旧 事 業 費	541,886	0.4	27,601	66,488,246	100.0	出 の そ の 他	10,033,350	7.0	9,953,811	78,487,129	率 年 計	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	66,488,246	100.0	出 の そ の 他	10,033,350	7.0	9,953,811	78,487,129	率 年 計	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			
歳 入 合 計	147,487,605	100.0	78,487,129	81,570,261	100.0	出 の そ の 他	10,033,350	7.0	9,953,811	78,487,129	率 年 計	97.3	95.9	(%)	97.3	95.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3	
		令和2年国調 平成27年国調	162,570 169,429	人 人	令3.1.1 令2.1.1	163,112 164,255	160,971 162,102	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	35	2021	宇部市	地方交付税種地
		増減率	286.65	km ²	増減率	-0.7%	-0.7%		第1次	1,890	2,020	山口県			1-4
			567	人					第2次	2.5	2.6				
									第3次	20,726	21,684				
										27.7	28.3				
										52,165	52,956				
										69.8	69.1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	24,063,978	27.5	22,450,359	64.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×		87,500,948	68,013,451		
地方譲与税	501,885	0.6	501,885	1.4	普通税	22,449,480	93.3	286,318	旧工特	×		85,275,019	66,045,211		
利子割交付金	39,367	0.0	39,367	0.1	法定普通税	22,449,480	93.3	286,318	旧産炭	×		2,225,929	1,968,240		
配当割交付金	85,663	0.1	85,663	0.2	市町村民税	10,306,891	42.8	286,318	山振	○		680,323	702,440		
株式等譲渡所得割交付金	96,795	0.1	96,795	0.3	個人均等割	279,147	1.2	-	過疎	○		1,545,606	1,265,800		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	8,356,850	34.7	-	首都	×		279,806	130,481		
地方消費税交付金	3,495,237	4.0	3,495,237	10.0	法人均等割	418,955	1.7	-	近畿	×		1,545,606	1,265,800		
ゴルフ場利用税交付金	16,588	0.0	16,588	0.0	固定資産税	1,251,939	5.2	286,318	中	×		279,806	130,481		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,473,389	43.5	-	財政健全化等	×		969,819	572,613		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	479,578	2.0	-	指数表選定	○		7,403	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,002,932	4.2	-	財源超過	×		1,469,960	699,059		
自動車税環境性能割交付金	41,853	0.0	41,853	0.1	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			279,806	130,481		
法人事業税交付金	183,556	0.2	183,556	0.5	特別土地保有税	-	-	-	特別職等			969,819	572,613		
地方特例交付金	145,267	0.2	145,267	0.4	法定外普通税	-	-	-	定数			969,819	572,613		
個人住民税減収補填特例交付金	114,358	0.1	114,358	0.3	法的	1,614,498	6.7	-	適用開始年月日			969,819	572,613		
自動車税減収補填特例交付金	19,467	0.0	19,467	0.1	法定目的税	1,614,498	6.7	-	一人当たり平均給料(報酬)月額			969,819	572,613		
軽自動車税減収補填特例交付金	11,442	0.0	11,442	0.0	入湯税	879	0.0	-				969,819	572,613		
地方交付税	8,853,071	10.1	7,784,659	22.2	事業所税	-	-	-				969,819	572,613		
内普通交付税	7,784,659	8.9	7,784,659	22.2	都市計画	1,613,619	6.7	-				969,819	572,613		
内特別交付税	1,068,412	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-				969,819	572,613		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				969,819	572,613		
(一般財源計)	37,523,260	42.9	34,841,229	99.4	旧法による税計	-	-	-				969,819	572,613		
交通安全対策特別交付金	18,967	0.0	18,967	0.1	合	24,063,978	100.0	286,318				969,819	572,613		
分担金・負担金	509,792	0.6	-	-								969,819	572,613		
使費用料	928,271	1.1	72,887	0.2								969,819	572,613		
手数料	569,777	0.7	-	-								969,819	572,613		
国庫支出金	30,797,457	35.2	-	-								969,819	572,613		
国有提供交付金	-	-	-	-								969,819	572,613		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								969,819	572,613		
都道府県支出金	5,008,077	5.7	-	-								969,819	572,613		
財産収入	180,119	0.2	124,046	0.4								969,819	572,613		
寄附金	137,678	0.2	-	-								969,819	572,613		
繰入金	2,478,163	2.8	-	-								969,819	572,613		
繰越金	1,968,240	2.2	-	-								969,819	572,613		
繰上り金	1,968,240	2.2	-	-								969,819	572,613		
諸収入	1,622,947	1.9	5,422	0.0								969,819	572,613		
地方債	5,758,200	6.6	-	-								969,819	572,613		
うち減収補填債(特例分)	175,000	0.2	-	-								969,819	572,613		
うち猶予特例債	-	-	-	-								969,819	572,613		
うち臨時財政対策債	2,069,500	2.4	-	-								969,819	572,613		
歳入合計	87,500,948	100.0	35,062,551	100.0								969,819	572,613		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	9,503,024	11.1	8,850,865	8,470,851	22.7	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充當一般財源等	21,066,431	20,681,847	20,681,847		
うち職員給料	5,935,716	7.0	5,449,856	-	-	費	379,015	0.4	-	379,015	28,865,837	28,361,699	28,361,699		
扶助費	18,378,744	21.6	5,140,020	5,125,173	13.7	議会費	26,109,848	30.6	2,089,591	6,920,775	26,836,630	26,561,913	26,561,913		
公債費	6,048,556	7.1	5,827,692	5,820,289	15.6	総務費	28,024,368	32.9	490,643	12,836,509	36,690,853	36,375,405	36,375,405		
元利償還金	5,802,890	6.8	5,587,875	5,580,472	15.0	民生費	4,755,977	5.6	158,057	3,667,410	0.73	0.73	0.73		
元子	245,605	0.3	239,756	239,756	0.6	衛生費	78,210	0.1	25,038	70,297	4.2	4.2	4.2		
一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0	労働費	1,105,506	1.3	210,413	755,530	12.8	12.8	14.3		
(義務経費計)	33,930,324	39.8	19,818,577	19,416,313	52.0	農林水産業費	2,233,269	2.6	28,943	1,341,244	-	-	-		
物件	8,651,409	10.1	6,160,013	4,682,480	12.6	商工費	6,916,015	8.1	2,084,560	4,746,491	-	-	-		
維持補修費	641,939	0.8	551,215	548,361	1.5	土木費	2,011,705	2.4	40,852	1,970,761	3.1	3.8	3.8		
補助費等	24,395,357	28.6	7,007,794	4,264,118	11.4	消費費	7,309,685	8.6	2,067,085	4,512,678	24.6	28.6	28.6		
うち一部事務組合負担金	1,861,228	2.2	1,860,771	1,722,532	4.6	教育費	87,170	0.1	-	13,653	3,004,038	3,504,179	3,504,179		
繰出金	7,925,493	9.3	6,547,474	6,100,848	16.4	災害復旧費	6,048,556	7.1	-	5,827,692	402,574	402,574	402,574		
積立金	1,725,679	2.0	1,504,791	-	-	公債費	215,695	0.3	-	215,695	8,560,151	8,732,959	8,732,959		
投資・出資金・貸付金	722,466	0.8	1,500	-	-	諸支出金	-	-	-	-	65,940,271	65,984,961	65,984,961		
前年度繰上り費用	-	-	-	-	-	歳出合計	85,275,019	100.0	7,195,182	43,257,750	1,968,566	988,105	988,105		
投資的経費	7,282,352	8.5	1,666,386	経常経費充当一般財源等計		繰上り金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,736,287	7,459,493	7,459,493	
うち人件費	259,054	0.3	229,842	35,012,120 千円		国民健康保険	1,534,420		1	1	-	-	-		
普通建設事業費	7,195,182	8.4	1,652,733	93.8% (99.9%)		国民健康保険	5,678,325		431	431	-	-	-		
うち補助	2,718,396	3.2	298,855	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	5,678,325		431	431	-	-	-		
うち単独	4,390,563	5.1	1,329,353	歳入一般財源等		国民健康保険	5,678,325		431	431	-	-	-		
災害復旧事業費	87,170	0.1	13,653	出のその他		国民健康保険	5,678,325		431	431	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	5,678,325		431	431	-	-	-		
歳出合計	85,275,019	100.0	43,257,750			国民健康保険	5,678,325		431	431	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	113,979 115,942 -1.7%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	115,405 114,093 -0.4%	人 人 %	産 業 構 造	区分	平成27年国調	平成22年国調	1,374 2.5 17,118 31.7 35,456 65.7	1,644 3.0 17,239 31.8 35,271 65.1	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況				区 分				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	16,936,054	30.0	15,924,501	69.7	普通税				旧新産特				山口県				2063		防府市		地方交付税種地		
地方譲与税	387,870	0.7	387,870	1.7	法定普通税				旧工特				35										
利子割交付金	26,434	0.0	26,434	0.1	市町村民税				旧産炭				35										
配当割交付金	57,605	0.1	57,605	0.3	個人均等割				山振				35										
株式等譲渡所得割交付金	65,229	0.1	65,229	0.3	所得割				過疎				35										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				首都				35										
地方消費税交付金	2,435,463	4.3	2,435,463	10.7	固定資産税				近畿				35										
ゴルフ場利用税交付金	4,733	0.0	4,733	0.0	うち純固定資産税				中				35										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財政健全化等				35										
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				指数表選定				35										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税				財源超過				35										
自動車税環境性能割交付金	29,826	0.1	29,826	0.1	特別土地保有税				議員公務災害				35										
法人事業税交付金	167,072	0.3	167,072	0.7	法定外普通税				非常勤公務災害				35										
地方特例交付金	146,788	0.3	146,788	0.6	目的税				退職手当				35										
個人住民税減取補填特例交付金	124,487	0.2	124,487	0.5	法定外目的税				事務機共同				35										
自動車税減取補填特例交付金	13,873	0.0	13,873	0.1	旧法による税計				税務事務				35										
軽自動車税減取補填特例交付金	8,428	0.0	8,428	0.0	合				老人福祉				35										
地方交付税	4,036,932	7.2	3,306,271	14.5	内入湯				伝染病				35										
内普通交付税	3,306,271	5.9	3,306,271	14.5	事業所税				市				35										
特別交付税	730,661	1.3	-	-	都市計画				区				35										
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				市				35										
(一般財源計)	24,294,006	43.0	22,551,792	98.8	法定外目的税				議				35										
交通安全対策特別交付金	15,350	0.0	15,350	0.1	旧法による税計				務				35										
分担金・負担金	265,065	0.5	-	-	合				非				35										
使費用料	425,603	0.8	55,790	0.2	内入湯				常				35										
手数料	253,453	0.4	-	-	事業所税				備				35										
国庫支出金	20,316,048	36.0	-	-	都市計画				消				35										
国有提供交付金	174,644	0.3	174,644	0.8	水利地益税等				防				35										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税				育				35										
都道府県支出金	3,731,121	6.6	-	-	旧法による税計				災				35										
財産収入	67,669	0.1	23,758	0.1	合				害				35										
寄附金	47,817	0.1	-	-	内入湯				復				35										
繰入金	989,670	1.8	-	-	事業所税				旧				35										
繰越金	1,179,521	2.1	-	-	都市計画				債				35										
繰入金	1,096,612	1.9	14,062	0.1	水利地益税等				費				35										
諸地方債	3,590,672	6.4	-	-	法定外目的税				支				35										
うち減取補填債(特例分)	264,044	0.5	-	-	旧法による税計				出				35										
うち猶予特例債	-	-	-	-	合				金				35										
うち臨時財政対策債	1,497,828	2.7	-	-	内入湯				高				35										
歳入合計	56,447,251	100.0	22,835,396	100.0	事業所税				現				35										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	15,069,537	14,507,257										
人件費	7,352,916	13.5	6,718,491	6,648,962	27.0	議会費	303,841	0.6	18,150	285,691	18,385,201	17,772,414											
うち職員給	4,609,148	8.5	4,210,478	-	-	総務費	16,755,291	30.8	306,068	4,248,747	19,123,476	18,518,391											
扶助費	11,408,181	21.0	3,085,581	3,084,777	12.5	民生費	17,075,207	31.4	68,517	7,969,368	23,927,575	23,382,520											
公債費	3,736,711	6.9	3,668,246	3,668,246	14.9	衛生費	3,074,868	5.7	83,005	2,618,246	0.82	0.82											
内元利償還金	3,540,711	6.5	3,480,292	3,480,292	14.1	労働費	177,265	0.3	1,815	156,062	8.0	4.4											
元利償還金	195,988	0.4	187,942	187,942	0.8	農林水産業費	1,023,018	1.9	329,869	625,303	12.3	13.5											
一時借入金	12	0.0	12	12	0.0	農林水産業費	1,023,018	1.9	329,869	625,303	-	-											
(義務経費計)	22,497,808	41.4	13,472,318	13,401,985	54.5	商工費	1,833,872	3.4	32,522	1,297,258	-	-											
物件費	5,560,486	10.2	4,584,263	4,033,938	16.4	土木費	3,816,640	7.0	1,588,105	2,148,712	-	-											
維持補修費	645,790	1.2	542,037	541,319	2.2	消防費	1,584,115	2.9	280,241	1,291,785	3.2	3.5											
補助費等	16,121,665	29.7	3,893,995	2,012,370	8.2	教育費	4,937,145	9.1	673,474	3,380,819	-	-											
うち一部事務組合負担金	6,075	0.0	6,075	6,075	0.0	災害復旧費	20,747	0.0	-	18,123	-	-											
繰出金	4,703,155	8.7	3,764,534	3,487,919	14.2	公債費	3,736,711	6.9	-	3,668,246	2,780,415	2,998,060											
積立金	821,727	1.5	766,244	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,810,704	1,690,321											
投資・出資金・貸付金	585,576	1.1	53,405	53,405	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,307,891	4,378,572											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	54,338,720	100.0	3,381,766	27,708,360	42,376,584	42,326,623											
投資的経費	3,402,513	6.3	631,564	631,564	2.5	国民健康保険	1,039,016	1.9	95	1	16,219,148	15,431,092											
うち人件費	166,422	0.3	150,185	150,185	0.6	国民健康保険	1,039,016	1.9	95	1	-	-											
普通建設事業費	3,381,766	6.2	613,441	613,441	2.4	国民健康保険	1,039,016	1.9	95	1	110,000	-											
うち補助	1,406,426	2.6	79,997	79,997	0.3	国民健康保険	1,039,016	1.9	95	1	-	-											
うち単独	1,748,911	3.2	521,830	521,830	2.1	国民健康保険	1,039,016	1.9	95	1	-	-											
災害復旧事業費	20,747	0.0	18,123	18,123	0.0	国民健康保険	1,039,016	1.9	95	1	98.9	97.6											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,039,016	1.9	95	1	99.3	98.3											
歳出合計	54,338,720	100.0	27,708,360	27,708,360	50.9	国民健康保険	1,039,016	1.9	95	1	98.5	97.1											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 面 積 密度	令和2年度調 平成27年度調 増減率	55,887 55,812 0.1%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	57,358 56,661 0.1%	人 人 %	産業構造	平成27年度調	平成22年度調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況	第1次	437 1.7	522 2.1	35	2071	地方交付税種地	1-3					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	437 1.7	522 2.1	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	9,645,227	33.0	8,887,868	77.5	普通税	8,885,718	92.1	128,211	旧新産特	×	437 1.7	522 2.1	山口県	下松市	地方交付税種地	1-3						
地方譲与税	157,897	0.5	157,897	1.4	法定普通税	8,885,718	92.1	128,211	旧産炭	×	8,403 33.4	8,359 34.0	区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
利子割交付金	13,900	0.0	13,900	0.1	市町村税	3,911,746	40.6	128,211	山振	×	16,348 64.9	15,710 63.9	区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
配当割交付金	30,342	0.1	30,342	0.3	内個人均等割	103,213	1.1	-	過疎	×	歳入総額		29,249,865		24,958,367		歳出総額		28,172,605		24,075,856	
株式等譲渡所得割交付金	34,440	0.1	34,440	0.3	所得割	3,083,926	32.0	-	首都	×	歳入歳出差引		1,077,260		882,511		翌年度に繰越すべき財源		216,618		218,136	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	183,580	1.9	-	近畿	×	実質単年度収支		860,642		664,375		単年度収支		196,267		116,969	
地方消費税交付金	1,181,351	4.0	1,181,351	10.3	固定資産税	4,433,507	46.0	-	財政健全化等	×	積立金取崩し額		340,267		290,369		繰上償還		-		-	
ゴルフ場利用税交付金	3,399	0.0	3,399	0.0	うち純固定資産税	4,353,741	45.1	-	指数表選定	○	実質単年度収支		340,267		290,369		繰上償還		-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	179,190	1.9	-	財源超過	×	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	361,275	3.7	-	-	-	実質単年度収支		-		-		繰上償還		-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		200,000		200,000		繰上償還		-		-	
自動車税環境性能割交付金	14,671	0.1	14,671	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	実質単年度収支		336,534		207,338		繰上償還		-		-	
法人事業税交付金	73,633	0.3	73,633	0.6	法定外普通税	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
地方特例交付金	74,811	0.3	74,811	0.7	目的	759,509	7.9	-	-	-	実質単年度収支		-		-		繰上償還		-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金	63,882	0.2	63,882	0.6	法定目的税	759,509	7.9	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
自動車税減取補填特例交付金	6,824	0.0	6,824	0.1	内入湯	2,150	0.0	-	-	-	実質単年度収支		-		-		繰上償還		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金	4,105	0.0	4,105	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
地方交付税	1,327,882	4.5	953,046	8.3	都市計画	757,359	7.9	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
内普通交付税	953,046	3.3	953,046	8.3	水利地益税等	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
特別交付税	374,836	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	9,645,227	100.0	128,211	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
(一般財源計)	12,557,553	42.9	11,425,358	99.6	合計	9,645,227	100.0	128,211	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
交通安全対策特別交付金	6,575	0.0	6,575	0.1	内入湯	2,150	0.0	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
分担金・負担金	93,681	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
使費用料	133,429	0.5	17,939	0.2	都市計画	757,359	7.9	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
手数料	47,093	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
国庫支出金	10,210,472	34.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	9,645,227	100.0	128,211	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	9,645,227	100.0	128,211	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
都道府県支出金	1,670,306	5.7	-	-	内入湯	2,150	0.0	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
財産収入	249,523	0.9	18,810	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
寄附金	24,928	0.1	-	-	都市計画	757,359	7.9	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
繰入金	522,221	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
繰越金	882,511	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
繰入金	848,636	2.9	1,913	0.0	旧法による税計	9,645,227	100.0	128,211	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
諸地方債	2,002,937	6.8	-	-	合計	9,645,227	100.0	128,211	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯	2,150	0.0	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
うち臨時財政対策債	654,700	2.2	-	-	都市計画	757,359	7.9	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
歳入合計	29,249,865	100.0	11,470,595	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		-		-		繰上償還		-		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
人件費	3,505,359	12.4	3,274,635	26.7	議会費	200,200	0.7	-	議会費	200,200	0.7	8,166,681	7,695,961									
うち職員給与	2,201,258	7.8	2,013,068	-	総務費	8,172,599	29.0	20,794	総務費	8,172,599	29.0	9,124,389	8,710,533									
扶助費	5,202,964	18.5	1,593,429	13.1	民生費	8,032,934	28.5	198,841	民生費	8,032,934	28.5	10,452,910	9,881,437									
公債費	1,806,153	6.4	1,763,969	14.5	衛生費	1,844,530	6.5	6,479	衛生費	1,844,530	6.5	12,060,795	11,623,681									
内元利償還金	1,692,991	6.0	1,656,161	13.7	労働費	73,939	0.3	33,300	労働費	73,939	0.3	0.90	0.89									
一時借入金利息	113,117	0.4	107,763	0.9	農林水産業費	507,804	1.8	134,183	農林水産業費	507,804	1.8	7.1	5.7									
(義務経費計)	10,514,476	37.3	6,632,033	54.4	商工費	1,026,461	3.6	175	商工費	1,026,461	3.6	11.4	12.1									
物件費	3,602,570	12.8	2,728,066	20.0	土木費	2,087,246	7.4	1,282,009	土木費	2,087,246	7.4	-	-									
維持補修費	135,142	0.5	117,477	1.0	消防費	594,480	2.1	6,710	消防費	594,480	2.1	-	-									
補助費等	8,403,179	29.8	2,312,765	10.5	教育費	3,728,436	13.2	1,055,780	教育費	3,728,436	13.2	3.5	3.0									
うち一部事務組合負担金	806,004	2.9	785,444	4.9	災害復旧費	97,823	0.3	-	災害復旧費	97,823	0.3	30.1	28.8									
繰出金	1,992,438	7.1	1,610,941	12.0	公債費	1,806,153	6.4	-	公債費	1,806,153	6.4	-	-									
積立金	438,706	1.6	421,715	-	諸支出金	-	-	-	諸支出金	-	-	2,154,445	2,014,178									
投資・出資金・貸付金	250,000	0.9	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	1,095,068	1,065,044									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	28,172,605	100.0	2,738,271	歳出合計	28,172,605	100.0	1,266,295	1,520,101									
投資的経費	2,836,094	10.1	508,848	-	経常経費充当一般財源等計	11,863,878	100.0	-	経常経費充当一般財源等計	11,863,878	100.0	22,879,419	22,569,473									
うち人件費	198,963	0.7	198,963	-	経常収支比率	97.8%	(103.4%)	-	経常収支比率	97.8%	(103.4%)	3,009,710	3,505,369									
普通建設事業費	2,738,271	9.7	468,570	-	減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-									
うち補助	1,391,735	4.9	20,298	-	歳入一般財源等	15,409,105	100.0	-	歳入一般財源等	15,409,105	100.0	191,392	185,154									
うち単独	1,291,298	4.6	429,850	-	出のその他	1,498,777	-	-	出のその他	1,498,777	-	-	-									
災害復旧事業費	97,823	0.3	40,278	-	繰上金	-	-	-	繰上金	-	-	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	繰上金	-	-	-	繰上金	-	-	-	-									
歳出合計	28,172,605	100.0	14,331,845	-	繰上金	-	-	-	繰上金	-	-	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	人 口 密 度	129,125 136,757 -5.6%	人 口 増 減 率	令3.1.1 令2.1.1 増減率	132,187 133,626 -1.1%	人 口 増 減 率	130,145 131,621 -1.1%	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地 方 税	18,205,867	20.3	17,323,952	47.3	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方譲与税	600,992	0.7	600,992	1.6	普 通 税	17,317,818	95.1	195,178	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
利子割交付金	30,145	0.0	30,145	0.1	法 定 普 通 税	17,317,818	95.1	195,178	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員		-	-	-				
配当割交付金	65,534	0.1	65,534	0.2	市 町 村 民 税	7,646,550	42.0	195,178	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員		42	124,740	2,970				
株式等譲渡所得割交付金	73,951	0.1	73,951	0.2	内 個 人 均 等 割 所 得 割	225,991	1.2	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	教 育 時 公 職 員		21	55,398	2,638				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	345,362	1.9	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	等 合 計		1,045	3,341,414	3,198				
地方消費税交付金	2,819,617	3.1	2,819,617	7.7	法 定 外 普 通 税	888,049	4.9	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	ラ ス パ イ レ ス 指 数		-	-	97.6				
ゴルフ場利用税交付金	12,336	0.0	12,336	0.0	目 的 別 税	888,049	4.9	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	入 湯 税	6,134	0.0	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		○ ○ × ○ × ○ ○ ○ ○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 28	29.04.01 29.04.01 29.04.01 18.03.20 18.03.20 18.03.20	9,650 7,850 6,850 5,400 4,700 4,400		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	881,915	4.8	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
自動車税環境性能割交付金	48,913	0.1	48,913	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
法人事業税交付金	109,434	0.1	109,434	0.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
地方特例交付金	144,496	0.2	144,496	0.4	旧 法 に よ る 税 計	18,205,867	100.0	195,178	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
内 個人住民税減収補填特例交付金	112,389	0.1	112,389	0.3	合 計	18,205,867	100.0	195,178	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
自動車税減収補填特例交付金	22,750	0.0	22,750	0.1	内 入 湯 税	6,134	0.0	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
軽自動車税減収補填特例交付金	9,357	0.0	9,357	0.0	事 業 所 税	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
地方交付税	15,041,596	16.8	12,707,052	34.7	都 市 計 画 税	881,915	4.8	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
内 普通交付税	12,707,052	14.2	12,707,052	34.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
特別交付税	2,334,544	2.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	18,205,867	100.0	195,178	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
(一般財源計)	37,152,881	41.4	33,936,422	92.7	内 入 湯 税	6,134	0.0	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
交通安全対策特別交付金	17,066	0.0	17,066	0.0	事 業 所 税	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
分担金・負担金	244,590	0.3	-	-	都 市 計 画 税	881,915	4.8	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
使 用 料	623,708	0.7	70,428	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
手 庫 支 出 金	539,634	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
国 庫 支 出 金	29,274,434	32.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	18,205,867	100.0	195,178	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
国 有 提 供 交 付 金	2,523,734	2.8	2,523,734	6.9	合 計	18,205,867	100.0	195,178	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 税	6,134	0.0	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
都 道 府 県 支 出 金	4,597,357	5.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
財 産 取 入 金	192,400	0.2	42,856	0.1	都 市 計 画 税	881,915	4.8	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
寄 附 金	145,804	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
繰 上 金	3,484,717	3.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
繰 上 金	2,936,215	3.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計	18,205,867	100.0	195,178	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
繰 上 金	2,936,215	3.3	-	-	合 計	18,205,867	100.0	195,178	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
諸 取 入 債	962,039	1.1	644	0.0	内 入 湯 税	6,134	0.0	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
地 方 債	6,988,822	7.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	881,915	4.8	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
うち猶予特例債	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
歳 入 合 計	89,683,401	100.0	36,591,150	100.0	旧 法 に よ る 税 計	18,205,867	100.0	195,178	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員		1,024	3,286,016	3,209				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 收 入 額	16,905,800	16,203,117	基 準 財 政 需 要 額	29,320,896	28,404,189		
人 件 費	10,699,7																	

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	49,798 51,369 -3.1%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	49,975 50,465 -1.0%	人 人 %	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2																	
		面積	92.13 541	km ² 人		令3.1.1 令2.1.1 増減率	50,431 50,892 -0.9%	50,465 50,465 -1.0%			区分 平成27年度 平成22年度	35 山口県	2101 光市	地方交付税種地	I-3																	
歳入の状況 (単位：千円・%)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																		
地方税	7,694,241	28.3	7,182,546	59.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特 旧工特	×	歳入総額	27,211,995	22,241,758																			
地方譲与税	159,622	0.6	159,622	1.3	普通税	7,181,032	93.3	45,535	低開発	×	歳入歳出差引	843,819	1,006,591																			
利子割交付金	12,034	0.0	12,034	0.1	法定普通税	7,181,032	93.3	45,535	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	78,533	219,857																			
配当割交付金	26,175	0.1	26,175	0.2	市町村民税	2,920,371	38.0	45,535	山振	×	実質	765,286	786,734																			
株式等譲渡所得割交付金	29,551	0.1	29,551	0.2	個人均等割	89,846	1.2	-	過疎	×	単年度収支	-21,448	82,880																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,510,409	32.6	-	首都	×	積立債還	671,000	481,000																			
地方消費税交付金	1,039,497	3.8	1,039,497	8.6	法人均等割	126,782	1.6	-	近畿	×	積立債還	-	-																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,845,184	50.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	201,230	441,534																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,827,763	49.7	-	指数表選定	○	区	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均																		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	151,365	2.0	-	財源超過	×	一般職員	344	1,067,432	3,103																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	264,112	3.4	-			うち消防職員	-	-	-																		
自動車税環境性能割交付金	15,293	0.1	15,293	0.1	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務職員	2	*	*																		
法人事業税交付金	44,471	0.2	44,471	0.4	法定外普通税	-	-	-			教養時公務員	3	10,044	3,348																		
地方特例交付金	54,940	0.2	54,940	0.5	法的	513,209	6.7	-			臨時職員	-	-	-																		
個人住民税減取補填特例交付金	44,228	0.2	44,228	0.4	法定目的	513,209	6.7	-			等	347	1,077,476	3,105																		
自動車税減取補填特例交付金	7,114	0.0	7,114	0.1	入湯税	1,514	0.0	-			ラスパイレス指数			98.4																		
軽自動車税減取補填特例交付金	3,598	0.0	3,598	0.0	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額																	
地方交付税	4,012,439	14.7	3,445,217	28.5	都市計画	511,695	6.7	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	7,776														
内普通交付税	3,445,217	12.7	3,445,217	28.5	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.04.01	6,717														
内特別交付税	567,222	2.1	-	-	法定外目的	-	-	-			退職手当	×	火葬場	○	教養	1	16.10.04	6,270														
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	4,560														
(一般財源計)	13,088,263	48.1	12,009,346	99.3	合	7,694,241	100.0	45,535			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,990														
交通安全対策特別交付金	5,995	0.0	5,995	0.0							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	18.04.01	3,700														
分担金・負担金	105,867	0.4	-	-							伝染病	×	その他	○																		
使費用料	214,391	0.8	14,080	0.1																												
手数料	22,912	0.1	-	-																												
国庫支出金	8,641,996	31.8	-	-																												
国有提供交付金	-	-	-	-																												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																												
都道府県支出金	1,425,336	5.2	-	-																												
財産収入	45,331	0.2	9,327	0.1																												
寄附金	38,270	0.1	-	-																												
繰入金	498,322	1.8	-	-																												
繰越金	1,006,591	3.7	-	-																												
繰入金	466,521	1.7	55,239	0.5																												
諸地方債	1,652,200	6.1	-	-																												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																												
うち猶予特例債	-	-	-	-																												
うち臨時財政対策債	734,500	2.7	-	-																												
歳入合計	27,211,995	100.0	12,093,987	100.0																												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	地方債現在高	物件等購入	債務負担行額	保証・補償	その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	合計	市町村民税	純固定資産税	
人件費	3,372,004	12.8	3,118,477	2,982,079	23.2	議会費	181,005	0.7	-	181,000	6,870,632	10,329,170	9,825,555	0.68	5.9	6.2	-	-	8.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-		
うち職員給料	2,031,283	7.7	1,872,795	-	-	総務費	8,276,010	31.4	243,607	2,725,623	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-		
扶助費	4,314,254	16.4	1,354,184	1,289,651	10.1	民生費	7,370,685	28.0	38,541	3,817,345	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-		
公債	2,167,643	8.2	2,102,018	2,102,018	16.4	衛生費	2,440,594	9.3	30,331	2,286,006	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-		
元利償還金	2,039,320	7.7	1,984,393	1,984,393	15.5	労働費	19,354	0.1	4,345	13,074	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-		
一時借入金	128,323	0.5	117,625	117,625	0.9	農林水産業費	465,264	1.8	159,096	322,138	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-		
(義務経費計)	9,853,901	37.4	6,574,679	6,373,748	49.7	商工費	795,930	3.0	156	621,758	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-		
物件費	2,716,782	10.3	2,355,764	1,771,987	13.8	土木費	1,812,971	6.9	652,762	1,145,094	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-		
維持補修費	166,881	0.6	112,193	111,939	0.9	消防費	796,415	3.0	29,335	774,765	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助費等	8,969,074	34.0	3,583,405	2,679,526	20.9	教育費	1,756,625	6.7	356,864	1,214,239	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,349,054	5.1	1,349,048	1,216,232	9.5	災害復旧費	285,680	1.1	-	54,975	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰出金	1,980,125	7.5	1,593,633	1,537,727	12.0	公債	2,167,643	8.2	-	2,102,018	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金	682,443	2.6	679,568	-	-	諸支出金	-	-	-	-	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	198,253	0.8	22,098	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	26,368,176	100.0	1,515,037	15,258,035	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	1,800,717	6.8	336,695	336,695	2.6	経常経費充当一般財源等計	12,474,927	45.8	-	-	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	74,331	0.3	74,331	-	-	経常収支比率	97.2%	(103.1%)	-	-	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,352,741	176,329	23,611,484	41,405	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	1,515,037	5.7	281,720	281,720	2.2	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	8,766,310	12,946,215	12,601,303	0.68	5.9	6.2	-	-	35.1	2,35												

令和2年度 決算状況				人 口 面 積 密度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	32,519人 35,439人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口密度	増減率	357.31人 91人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	33,094人 33,600人 -1.5%	32,618人 33,133人 -1.6%	区分	平成27年国調	平成22年国調	35	2110	地方交付税種地	I-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	第1次	2,348 13.6	2,741 14.9	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	第2次	3,940 22.9	4,280 23.3	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	3,447,723	97.7	36,377	×	第3次	10,944 63.5	11,337 61.8	山口県	25,376,991	24,956,813	
地方税	3,529,523	13.9	3,490,415	29.2	法定普通税	3,447,723	97.7	36,377	×	収入	22,447,047	23,913,719	山口県	24,447,047	23,913,719	
地方譲与税	228,072	0.9	228,072	1.9	市町村民税	1,536,297	43.5	36,377	×	支出	124,511	1,043,094	山口県	929,944	1,043,094	
利子割交付金	6,665	0.0	6,665	0.1	個人均等割	56,811	1.6	36,377	×	支	805,433	699,323	山口県	124,511	343,771	
配当割交付金	14,509	0.1	14,509	0.1	所得割	1,249,558	35.4	36,377	×	状	106,110	37,998	山口県	805,433	699,323	
株式等譲渡所得割交付金	16,406	0.1	16,406	0.1	法人均等割	74,973	2.1	36,377	×	積	352,099	333,787	山口県	106,110	37,998	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	154,955	4.4	36,377	×	立	-	-	山口県	352,099	333,787	
地方消費税交付金	721,068	2.8	721,068	6.0	うち純固定資産税	1,589,817	45.0	36,377	×	金	-	-	山口県	352,099	333,787	
ゴルフ場利用税交付金	5,281	0.0	5,281	0.0	軽自動車税	118,311	3.4	36,377	×	取	-	-	山口県	352,099	333,787	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	203,298	5.8	36,377	×	崩	-	-	山口県	352,099	333,787	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	36,377	×	し	-	-	山口県	352,099	333,787	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	36,377	×	額	-	-	山口県	352,099	333,787	
自動車税環境性能割交付金	20,389	0.1	20,389	0.2	法定外普通税	-	-	36,377	×	支	-	-	山口県	352,099	333,787	
法人事業税交付金	29,398	0.1	29,398	0.2	法的	81,800	2.3	36,377	×	積	-	-	山口県	352,099	333,787	
地方特例交付金	29,107	0.1	29,107	0.2	法定目的税	81,800	2.3	36,377	×	立	-	-	山口県	352,099	333,787	
個人住民税減収補填特例交付金	17,063	0.1	17,063	0.1	入湯税	42,692	1.2	36,377	×	金	-	-	山口県	352,099	333,787	
自動車税減収補填特例交付金	9,484	0.0	9,484	0.1	事業所税	-	-	36,377	×	取	-	-	山口県	352,099	333,787	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,560	0.0	2,560	0.0	都市計画税	39,108	1.1	36,377	×	崩	-	-	山口県	352,099	333,787	
地方交付税	8,332,566	32.8	7,357,335	61.5	水利地益税等	-	-	36,377	×	支	-	-	山口県	352,099	333,787	
内普通交付税	7,357,335	29.0	7,357,335	61.5	法定外目的税	-	-	36,377	×	積	-	-	山口県	352,099	333,787	
内特別交付税	975,231	3.8	-	-	旧法による税計	3,529,523	100.0	36,377	×	立	-	-	山口県	352,099	333,787	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	3,529,523	100.0	36,377	×	額	-	-	山口県	352,099	333,787	
(一般財源計)	12,932,984	51.0	11,918,645	99.6	内入湯税	42,692	1.2	36,377	×	支	-	-	山口県	352,099	333,787	
交通安全対策特別交付金	2,902	0.0	2,902	0.0	事業所税	-	-	36,377	×	積	-	-	山口県	352,099	333,787	
分担金・負担金	68,767	0.3	-	-	都市計画税	39,108	1.1	36,377	×	立	-	-	山口県	352,099	333,787	
使費用料	198,270	0.8	16,500	0.1	水利地益税等	-	-	36,377	×	取	-	-	山口県	352,099	333,787	
手庫支材料	18,281	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	36,377	×	崩	-	-	山口県	352,099	333,787	
国庫支出金	6,481,578	25.5	-	-	旧法による税計	3,529,523	100.0	36,377	×	積	-	-	山口県	352,099	333,787	
国有提供交付金	-	-	-	-	合	3,529,523	100.0	36,377	×	立	-	-	山口県	352,099	333,787	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯税	42,692	1.2	36,377	×	金	-	-	山口県	352,099	333,787	
都道府県支出金	1,616,840	6.4	-	-	事業所税	-	-	36,377	×	取	-	-	山口県	352,099	333,787	
財産収入	113,406	0.4	25,509	0.2	都市計画税	39,108	1.1	36,377	×	崩	-	-	山口県	352,099	333,787	
寄附金	262,745	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	36,377	×	積	-	-	山口県	352,099	333,787	
繰入金	232,448	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	36,377	×	立	-	-	山口県	352,099	333,787	
繰越金	1,043,094	4.1	-	-	旧法による税計	3,529,523	100.0	36,377	×	取	-	-	山口県	352,099	333,787	
繰上金	1,043,094	4.1	-	-	合	3,529,523	100.0	36,377	×	崩	-	-	山口県	352,099	333,787	
諸収入	605,066	2.4	553	0.0	内入湯税	42,692	1.2	36,377	×	積	-	-	山口県	352,099	333,787	
地方債	1,800,610	7.1	-	-	事業所税	-	-	36,377	×	立	-	-	山口県	352,099	333,787	
うち減収補填債(特例分)	33,410	0.1	-	-	都市計画税	39,108	1.1	36,377	×	取	-	-	山口県	352,099	333,787	
うち猶予特例債	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	36,377	×	崩	-	-	山口県	352,099	333,787	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	36,377	×	積	-	-	山口県	352,099	333,787	
歳入合計	25,376,991	100.0	11,964,109	100.0	旧法による税計	3,529,523	100.0	36,377	×	立	-	-	山口県	352,099	333,787	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,725,450	3,635,257			
人件費	3,983,608	16.3	3,729,680	3,648,204	30.4	区	157,673	0.6	-	157,667	基準財政需要額	11,115,847	10,763,369			
うち職員給与	2,231,583	9.1	2,113,880	-	-	議会費	7,720,681	31.6	1,558,110	2,570,609	標準収入額等	4,667,132	4,611,332			
扶助費	3,008,427	12.3	941,437	940,588	7.8	総務費	5,841,257	23.9	130,508	3,213,715	標準財政規模	12,450,445	12,264,336			
公債費	2,578,599	10.5	2,489,522	2,489,522	20.8	民生費	1,126,931	4.6	12,385	1,024,186	財政力指数	0.35	0.34			
内元利償還金	2,463,049	10.1	2,377,925	2,377,925	19.8	衛生費	1,266,569	5.2	1,266,569	1,024,186	実質収支比率(%)	6.5	5.7			
元子	115,546	0.5	111,593	111,593	0.9	労働費	12,862	0.1	-	12,862	公債費負担比率(%)	17.2	17.6			
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0	農林水産業費	1,610,973	6.6	245,494	1,021,855	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務経費計)	9,570,634	39.1	7,160,639	7,078,314	59.0	商工費	1,618,112	6.6	435,430	458,589	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,614,910	10.7	1,919,677	1,919,677	13.9	土木費	1,266,569	5.2	1,266,569	458,589	断全実質公債費比率(%)	6.6	7.3			
維持補修費	249,096	1.0	201,251	199,745	1.7	消費費	633,019	2.6	61,769	580,145	率化将来負担比率(%)	16.3	26.0			
補助費等	6,108,234	25.0	1,816,541	1,284,453	10.7	教育費	1,770,235	7.2	304,832	1,171,713	積立金高	2,641,759	2,289,660			
うち一部事務組合負担金	129,429	0.5	129,429	129,429	1.1	災害復旧費	108,706	0.4	-	4,298	現在高	86,114	86,022			
繰出金	1,970,619	8.1	1,603,692	1,495,803	12.5	公債費	2,578,599	10.5	-	2,489,522	特定目的	3,454,543	3,658,635			
積立金	380,547	1.6	374,017	-	-	諸支出金	1,430	0.0	-	1,413	地方債現在高	23,191,004	23,853,443			
投資・出資金・貸付金	241,830	1.0	167,118	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	691,222	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,447,047	100.0	3,202,471	13,548,986	の補償 その他	1,427,323	618,346			
投資的経費	3,311,177	13.5	306,051	11,723,466	97.7%	内国民健康保険	2,905,900	11.9	384,743	277,917	取益事業収入	-	-			
うち人件費	61,018	0.2	61,018	11,723,466	98.0%	上下水道	784,908	3.2	5,437	8,131	土地開発基金現在高	448,114	447,763			
普通建設事業費	3,202,471	13.1	301,753	11,723,466	98.0%	事業費	150,373	0.6	7,865	96	徴収現・計	96.8	92.7			
うち補助	1,616,371	6.6	63,175	11,723,466	98.0%	観光施設	7,865	0.0	398	1	市町村民税	98.9	98.0			
うち単独	1,418,461	5.8	215,029	11,723,466	98.0%	介護サービス	398	0.0	429,095	429	純固定資産税	94.2	87.0			
災害復旧事業費	108,706	0.4	4,298	11,723,466	98.0%	国民健康保険	429,095	1.7	1,533,261	429	率年・計	98.1	90.7			
失業対策事業費	-	-	-	11,723,466	98.0%	その他	1,533,261	6.3	-	-	(%)	-	-			
歳出合計	24,447,047	100.0	13,548,986	14,478,930	98.0%	合	2,905,900	11.9	384,743	277,917	率年・計	98.1	90.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
		令和2年国調 平成27年国調	30,799人 32,945人	-6.5%	令3.1.1 令2.1.1	31,087人 31,635人	30,891人 31,445人	区分	平成27年国調	平成22年国調	35	2128	地方交付税種地	1-2
		増減率	140.05km ²	220人	増減率	-1.7%	-1.8%	第1次	1,017 7.1	1,122 7.5	山口県	柳井市		
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況						
地方税	4,711,766	22.0	4,455,150	47.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特 旧工特	×				
地方譲与税	129,743	0.6	129,743	1.4	普通税	4,455,150	94.6	38,477	低開発	×				
利子割交付金	6,431	0.0	6,431	0.1	法定普通税	4,455,150	94.6	38,477	旧産炭	×				
配当割交付金	13,997	0.1	13,997	0.1	市町村民税	1,678,082	35.6	38,477	山振	×				
株式等譲渡所得割交付金	15,818	0.1	15,818	0.2	内個人均等割	53,676	1.1	-	過疎	×				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,354,012	28.7	-	首都	×				
地方消費税交付金	691,911	3.2	691,911	7.4	法人均等割	103,430	2.2	-	近畿	×				
ゴルフ場利用税交付金	14,598	0.1	14,598	0.2	賦個人税割	166,964	3.5	38,477	中	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,464,386	52.3	-	財政健全化等	×				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,443,938	51.9	-	指数表選定	○				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,941	2.3	-	財源超過	×				
自動車税環境性能割交付金	12,772	0.1	12,772	0.1	市町村たばこ税	205,741	4.4	-						
法人事業税交付金	20,189	0.1	20,189	0.2	鉱産税	-	-	-						
地方特例交付金	28,836	0.1	28,836	0.3	特別土地保有税	-	-	-						
内個人住民税減取補填特例交付金	20,574	0.1	20,574	0.2	法定外普通税	-	-	-						
自動車税減取補填特例交付金	5,941	0.0	5,941	0.1	目的	256,616	5.4	-						
軽自動車税減取補填特例交付金	2,321	0.0	2,321	0.0	法定目的税	256,616	5.4	-						
地方交付税	4,679,072	21.9	3,936,898	42.1	内入湯	-	-	-						
内普通交付税	3,936,898	18.4	3,936,898	42.1	事業所税	-	-	-						
特別交付税	742,174	3.5	-	-	都市計画	256,616	5.4	-						
賦震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	10,325,133	48.2	9,326,343	99.6	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,848	0.0	3,848	0.0	旧法による税計	4,711,766	100.0	38,477						
分担金・負担金	177,402	0.8	-	-										
使費用料	158,528	0.7	15,952	0.2										
手数料	64,448	0.3	1	0.0										
国庫支出金	6,028,749	28.2	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,470,855	6.9	-	-										
財産収入	26,148	0.1	12,147	0.1										
寄附金	99,948	0.5	-	-										
繰入金	235,956	1.1	-	-										
繰越金	445,909	2.1	-	-										
繰上り収入	841,321	3.9	1,444	0.0										
地方債	1,528,754	7.1	-	-										
うち減取補填債(特例分)	32,682	0.2	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	451,172	2.1	-	-										
歳入合計	21,406,999	100.0	9,359,735	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,278,779	4,151,587	
人件費	2,678,097	12.8	2,450,756	2,302,688	23.4	議会費	167,531	0.8	-	167,531	基準財政需要額	8,218,183	7,953,335	
うち職員給	1,674,132	8.0	1,546,833	-	-	総務費	5,159,208	24.6	180,645	1,599,542	標準収入額等	5,448,458	5,320,923	
扶助費	3,267,396	15.6	976,360	925,026	9.4	民生費	5,410,704	25.8	32,494	2,757,308	標準財政規模	9,836,528	9,609,520	
公債費	1,867,052	8.9	1,788,047	1,788,047	18.2	衛生費	1,357,270	6.5	21,837	1,162,750	財政力指数	0.52	0.53	
内元利償還金	1,735,055	8.3	1,664,924	1,664,924	16.9	労働費	37,024	0.2	-	31,190	実質収支比率(%)	2.3	2.2	
一時借入金利子	131,997	0.6	123,123	123,123	1.3	農林水産業費	981,603	4.7	284,559	601,820	公債費負担比率(%)	15.0	16.0	
(義務経費計)	7,812,545	37.2	5,215,163	5,015,761	51.0	商工費	1,195,745	5.7	39,428	448,959	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費	1,781,441	8.5	1,395,165	1,073,194	10.9	土木費	1,668,478	8.0	1,668,478	1,108,144	健全実質公債費比率(%)	9.9	10.4	
維持補修費等	95,173	0.5	50,603	50,558	0.5	消費費	745,599	3.6	7,548	735,107	率化将来負担比率(%)	56.8	59.0	
補助費等	6,529,641	31.1	2,851,604	2,002,202	20.3	教育費	2,041,787	9.7	889,366	1,019,241	積立金高	2,252,826	2,266,940	
うち一部事務組合負担金	948,146	4.5	948,143	929,814	9.4	災害復旧費	352,697	1.7	-	87,896	現在高	276,855	276,821	
繰出金	1,562,875	7.4	1,234,662	1,160,602	11.8	公債費	1,867,052	8.9	-	1,788,047	特定目的	2,889,514	2,888,296	
積立金	216,628	1.0	114,150	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	17,123,330	17,329,631	
投資・出資金・貸付金	647,555	3.1	251,125	11,816	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	547,695	778,706	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,984,698	100.0	1,986,143	11,507,535	その他の	1,420,037	1,329,241	
投資的経費	2,338,840	11.1	395,063	9,314,133千円	94.6	繰上水道	2,846,597	13.6	114,494	35,250	取益事業収入	-	-	
うち人件費	97,228	0.5	94,178	94.6	(99.5%)	上下水道	923,238	4.4	4,841	7,298	土地開発基金現在高	-	-	
普通建設事業費	1,986,143	9.5	307,167	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	事業駐車場整備	360,484	1.7	-	-	徴収現・計	97.0	93.6	
うち補助	1,078,031	5.1	77,524	歳入一般財源等	-	工業用水道	628	0.0	-	-	市町村民税	99.0	96.0	
うち単独	832,881	4.0	213,062	11,928,607千円	94.6	国民健康保険	360,780	1.7	1,201,467	415	純固定資産税	95.6	92.3	
災害復旧事業費	352,697	1.7	87,896	出のその他	-	その他	1,201,467	5.8	-	-	(%)	98.8	94.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	360,780	1.7	-	-	率年・計	99.0	96.0	
歳出合計	20,984,698	100.0	11,507,535	11,928,607千円	94.6	国民健康保険	360,780	1.7	-	-	率年・計	99.0	96.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 面 積 密度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	137,540 144,842 -5.0%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2	
				656.29 210	km ² 人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	140,998 142,482 -1.0%	139,359 140,755 -1.0%	区分 平成27年国調 平成22年国調	35	2152	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)	
地方税	24,731,812	29.8	23,678,824	69.3	普通税	23,677,669	95.7	416,265	旧新産特 旧工特	×	歳入総額	82,921,803	65,821,110	
地方譲与税	639,180	0.8	639,180	1.9	法定普通税	23,677,669	95.7	416,265	低開発	×	歳入歳出差引	80,975,609	63,556,558	
利子割交付金	35,397	0.0	35,397	0.1	市町村民税	10,185,222	41.2	416,265	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,946,194	2,264,552	
配当割交付金	77,146	0.1	77,146	0.2	内個人均等割	245,236	1.0	-	山振	○	実質歳入	149,497	243,071	
株式等譲渡所得割交付金	87,370	0.1	87,370	0.3	所得割	7,642,096	30.9	-	過疎	○	実質歳出	1,796,697	2,021,481	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	477,697	1.9	-	首都	×	単年度収支	-224,784	368,805	
地方消費税交付金	3,094,518	3.7	3,094,518	9.1	賦法人均等割	1,820,193	7.4	416,265	近畿	×	積立債還	1,948,068	1,454,009	
ゴルフ場利用税交付金	47,448	0.1	47,448	0.1	固定資産税	12,115,496	49.0	-	中	×	繰上債	9,781	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,022,245	48.6	-	財政健全化等	×	積立金取崩し	1,997,058	2,064,964	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	416,262	1.7	-	指数表選定	○	実質単年度収支	-263,993	-242,150	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	960,689	3.9	-	財源超過	×	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	46,518	0.1	46,518	0.1	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額	
法人事業税交付金	360,262	0.4	360,262	1.1	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	1,169	3,754,828	3,212	
地方特例交付金	155,988	0.2	155,988	0.5	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	206	641,484	3,114	
内個人住民税減収補填特例交付金	125,199	0.2	125,199	0.4	目的税	1,054,143	4.3	-	退職手当	×	19	67,697	3,563	
自動車税減収補填特例交付金	21,635	0.0	21,635	0.1	内入湯	1,155	0.0	-	事務機共同	×	22	64,284	2,922	
軽自動車税減収補填特例交付金	9,154	0.0	9,154	0.0	事業所税	-	-	-	老人福祉	○	-	-	-	
地方交付税	6,633,979	8.0	5,820,612	17.0	都市計画税	1,052,988	4.3	-	伝染病	×	1,191	3,819,112	3,207	
内普通交付税	5,820,612	7.0	5,820,612	17.0	水利地益税等	-	-	-	ラスパイレス指数				101.6	
特別交付税	813,367	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	一般職員	○	うち消防職員			
賦震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	24,731,812	100.0	416,265	一般職員	○	うち技能労務職員			
(一般財源計)	35,909,618	43.3	34,043,263	99.6	合				職員臨時等	○	教育公務員			
交通安全対策特別交付金	20,130	0.0	20,130	0.1	内入湯	1,155	0.0	-	議員臨時等	○	臨時職員			
分担金・負担金	178,705	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	臨時職員			
使費用料	863,980	1.0	58,402	0.2	都市計画税	1,052,988	4.3	-	事務機共同	×	臨時職員			
手数料	140,793	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	○	臨時職員			
国庫支出金	24,880,544	30.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	○	臨時職員			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	24,731,812	100.0	416,265	伝染病	×	臨時職員			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合				伝染病	×	臨時職員			
都道府県支出金	4,177,942	5.0	-	-	内入湯	1,155	0.0	-	議員公務災害	×	臨時職員			
財産収入	265,785	0.3	58,850	0.2	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	臨時職員			
寄附金	107,124	0.1	-	-	都市計画税	1,052,988	4.3	-	退職手当	×	臨時職員			
繰入金	3,366,282	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	臨時職員			
繰越金	2,264,552	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	○	臨時職員			
繰入金	3,695,648	4.5	8,737	0.0	旧法による税計	24,731,812	100.0	416,265	伝染病	×	臨時職員			
諸地方債	7,050,700	8.5	-	-	内入湯	1,155	0.0	-	議員公務災害	×	臨時職員			
うち減収補償(特例分)	50,700	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	臨時職員			
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	1,052,988	4.3	-	退職手当	×	臨時職員			
うち臨時財政対策債	2,168,000	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	臨時職員			
歳入合計	82,921,803	100.0	34,189,382	100.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	○	臨時職員			
歳入合計	82,921,803	100.0	34,189,382	100.0	旧法による税計	24,731,812	100.0	416,265	伝染病	×	臨時職員			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)	
人件費	10,942,892	13.5	10,057,533	9,917,937	27.2	議会費	355,704	0.4	-	354,860	22,547,654	22,240,274		
うち職員給料	6,910,699	8.5	6,539,796	-	-	総務費	24,381,389	30.1	1,022,491	8,276,340	28,382,766	27,679,778		
扶助費	11,721,239	14.5	3,257,345	3,174,791	8.7	民生費	20,172,581	24.9	292,715	10,267,919	28,949,391	28,693,119		
公債費	8,272,553	10.2	7,965,959	7,957,914	21.9	衛生費	5,703,356	7.0	221,672	5,050,640	36,938,822	36,174,249		
内元利償還金	7,898,605	9.8	7,609,630	7,601,585	20.9	労働費	54,251	0.1	-	47,771	0.80	0.80		
一時借入金利息	373,948	0.5	356,329	356,329	1.0	農林水産業費	1,507,732	1.9	593,951	950,962	4.9	5.6		
(義務経費計)	30,936,684	38.2	21,280,837	21,050,642	57.8	商工費	2,234,003	2.8	7,229	1,375,439	17.3	18.1		
物件費	9,242,166	11.4	6,743,622	5,829,533	16.0	土木費	5,949,855	7.3	2,920,982	2,999,250	-	-		
維持補修費	431,702	0.5	393,481	386,154	1.1	消防費	3,551,538	4.4	1,272,583	2,294,229	8.9	8.6		
補助費等	21,063,139	26.0	6,094,054	4,089,737	11.2	教育費	8,428,949	10.4	1,997,655	4,356,088	87.9	91.0		
うち一部事務組合負担金	1,581,186	2.0	1,495,051	1,495,041	4.1	災害復旧費	363,211	0.4	-	170,983	2,832,168	2,881,158		
繰出金	5,555,075	6.9	4,401,609	4,093,944	11.2	公債費	8,273,040	10.2	-	7,966,446	555,248	693,379		
積立金	3,505,258	4.3	3,403,200	-	-	諸支出金	-	-	-	-	5,089,408	4,732,471		
投資・出資金・貸付金	1,549,096	1.9	746,902	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	86,255,747	87,103,652		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	80,975,609	100.0	8,329,278	44,110,927	4,064,019	3,566,428		
投資的経費	8,692,489	10.7	1,047,222	-	-	国民健康保険	4,223,559	5.2	375	266,339	-	-		
うち人件費	368,848	0.5	367,148	-	-	国民健康保険	4,223,559	5.2	375	266,339	14,463,873	15,724,640		
普通建設事業費	8,329,278	10.3	876,239	35,450,010	97.4%	国民健康保険	4,223,559	5.2	375	266,339	-	-		
うち補助	3,990,189	4.9	88,350	97.4%	(減収補償(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	4,223,559	5.2	375	266,339	902	1,300,000	700,000		
うち単独	3,895,829	4.8	778,085	97.4%	(減収補償(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	4,223,559	5.2	375	266,339	19,456	-	-		
災害復旧事業費	363,211	0.4	170,983	-	-	国民健康保険	4,223,559	5.2	375	266,339	28,388	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	4,223,559	5.2	375	266,339	91	98.0	95.9	
歳出合計	80,975,609	100.0	44,110,927	46,057,121	97.4%	国民健康保険	4,223,559	5.2	375	266,339	1	98.5	97.2	
歳出合計	80,975,609	100.0	44,110,927	46,057,121	97.4%	国民健康保険	4,223,559	5.2	375	266,339	1	98.5	97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	60,326人 62,671人 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2	
					令3.1.1	61,565人	60,788人	区分	平成27年国調	平成22年国調	35		2161		地方交付税種地		1-3	
					令2.1.1	62,388人	61,565人	第1次	912	936	山口県		山陽小野田市					
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-1.3%	-1.3%	第2次	3.3	3.3								
								第3次	9,005	9,569								
									32.5	33.5								
									17,819	18,055								
									64.2	63.2								
市町村税の状況 (単位:千円・%)								指定団体等 の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
区分					収入済額			超過課税分			区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税					9,219,089			144,723			歳入総額		36,132,030		31,104,857			
地方譲与税					9,219,089			144,723			歳入歳出差引		35,510,953		30,412,086			
利子割交付金					3,622,368			144,723			翌年度に繰越すべき財源		168,483		261,802			
配当割交付金					109,859			-			実質収支		452,594		430,969			
株式等譲渡所得割交付金					2,720,109			-			単年度収支		21,625		-705,858			
分離課税所得割交付金					172,235			-			積立金取崩し額		281,212		791,010			
地方消費税交付金					620,165			144,723			状況		-		-			
ゴルフ場利用税交付金					4,974,439			-			区		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
特別地方消費税交付金					4,950,056			-			一		437		1,370,869		3,137	
自動車取得税交付金					196,273			2.0			一般職員		-		-		-	
軽油引取税交付金					426,009			4.4			うち消防職員		71		241,187		3,397	
自動車税環境性能割交付金					-			-			うち技能労務職員		4		9,864		2,466	
法人事業税交付金					-			-			教員臨時等		-		-		-	
地方特例交付金					552,770			5.7			組合		441		1,380,733		3,131	
個人住民税減収補填特例交付金					552,770			5.7			ラ		-		-		-	
自動車税減収補填特例交付金					-			-			ス		-		-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金					-			-			バ		-		-		-	
地方交付税					6,081,236			35.6			イ		-		-		-	
内 普通交付税					6,081,236			35.6			レ		-		-		-	
内 特別交付税					-			-			ス		-		-		-	
内 震災復興特別交付税					-			-			パ		-		-		-	
(一般財源計)					18,248,473			50.5			イ		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					5,477			0.0			レ		-		-		-	
分担金・負担金					158,366			0.4			ス		-		-		-	
使 用 料					286,131			0.8			バ		-		-		-	
手数料					133,183			0.4			イ		-		-		-	
国庫支出金					10,974,248			30.4			レ		-		-		-	
国有提供交付金					-			-			ス		-		-		-	
(特別区財調交付金)					-			-			バ		-		-		-	
都道府県支出金					1,781,298			4.9			イ		-		-		-	
財産収入					24,125			0.1			レ		-		-		-	
寄附金					170,189			0.5			ス		-		-		-	
繰入金					481,179			1.3			バ		-		-		-	
繰越金					692,771			1.9			イ		-		-		-	
繰入金					575,016			1.6			レ		-		-		-	
諸地方債					2,601,574			7.2			ス		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)					-			-			バ		-		-		-	
うち猶予特例債					-			-			イ		-		-		-	
うち臨時財政対策債					999,723			2.8			レ		-		-		-	
歳入合計					36,132,030			100.0			ス		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
区分					決算額			構成比			基準財政収入額		8,795,366		8,688,023			
人件費					4,176,703			11.8			基準財政需要額		14,815,337		14,045,849			
うち職員給料					2,966,979			8.4			標準収入額等		11,219,870		11,167,106			
扶助費					6,171,310			17.4			標準財政規模		18,300,829		17,546,058			
公債費					3,156,462			8.9			財政力指数		0.61		0.62			
内 元利償還金					3,005,935			8.5			実質収支比率(%)		2.5		2.5			
内 元利償還金					150,296			0.4			公債費負担比率(%)		14.4		12.8			
内 一時借入金					231			0.0			健全実質赤字比率(%)		-		-			
(義務的経費計)					13,504,475			38.0			健全実質赤字比率(%)		-		-			
物件費					3,275,967			9.2			断全実質公債費比率(%)		7.9		8.1			
維持補修費					200,134			0.6			率化将来負担比率(%)		58.6		69.1			
補助費等					12,281,186			34.6			積立金高		4,401,400		4,470,188			
うち一部事務組合負担金					919,565			2.6			減特定目的		567,336		567,331			
繰出金					2,746,807			7.7			現在高		3,531,691		3,411,135			
積立金					532,952			1.5			地方債現在高		40,362,964		40,767,325			
投資・出資金・貸付金					559,777			1.6			債務負担行為額(支出予定額)		851,032		2,351,324			
前年度繰上充用金					-			-			保証・補償その他		2,376,017		2,590,377			
投資的経費					2,409,655			6.8			収益事業収入		-		-			
うち人件費					65,988			0.2			土地開発基金現在高		-		-			
普通建設事業費					2,401,526			6.8			徴収率・計		97.8		96.7			
うち補助					430,533			1.2			市町村住民税		99.5		98.4			
うち単独					1,845,299			5.2			純固定資産税		96.3		95.3			
災害復旧事業費					8,129			0.0			計		99.6		98.4			
失業対策事業費					-			-			率		99.6		98.4			
歳出合計					35,510,953			100.0			業		96.3		95.3			
経常経費					21,229,418			59.5			況		-		-			
経常収支比率					95.6			(101.2%)			業		-		-			
減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					-			-			業		-		-			
歳入一般財源等					21,229,418			59.5			業		-		-			
出のその他					-			-			業		-		-			
内 議会費					229,782			0.6			国民健康保険料収入		91		-			
内 総務費					9,625,972			27.1			国民健康保険料収入		1		-			
内 民生費					10,374,528			29.2			国民健康保険料収入		1		-			
内 衛生費					2,124,626			6.0			国民健康保険料収入		1		-			
内 労働費					52,719			0.1			国民健康保険料収入		1		-			
内 農林水産業費					449,356			1.3			国民健康保険料収入		1		-			
内 商工費					1,402,860			4.0			国民健康保険料収入		1		-			
内 土木費					2,382,549			6.7			国民健康保険料収入		1		-			
内 消防費					978,294			2.8			国民健康保険料収入		1		-			
内 教育費					4,725,676			13.3			国民健康保険料収入		1		-			
内 災害復旧費					8,129			0.0			国民健康保険料収入		1		-			
内 公債費					3,156,462			8.9			国民健康保険料収入		1		-			
内 諸支出金					-			-			国民健康保険料収入		1		-			
内 前年度繰上充用金					-			-			国民健康保険料収入		1		-			
歳出合計					35,510,953			100.0			国民健康保険料収入		1		-			
内 国民健康保険料収入					176,655			0.5			国民健康保険料収入		1		-			
内 国民健康保険料収入					46,804			0.1			国民健康保険料収入		1		-			
内 国民健康保険料収入					8,088			0.0			国民健康保険料収入		1		-			
内 国民健康保険料収入					12,126			0.0			国民健康保険料収入		1		-			
内 国民健康保険料収入					6,950			0.0			国民健康保険料収入		1		-			
内 国民健康保険料収入					575,164			1.6			国民健康保険料収入		1		-			
内 国民健康保険料収入					2,164,957			6.1			国民健康保険料収入		1		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 34.69 68	2,342 2,803 -16.4 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,593 2,668 -2.8 %	人 人 %	産 業 構 造	区分	平成27年国調	平成22年国調	219 17.9 232 19.0 771 63.1	264 19.4 270 19.8 828 60.8	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																35		3418		地方交付税種地		2-1					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									令和2年度(千円)		令和元年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計					
地方税	188,231	4.5	188,231	10.4	普通税	188,231	100.0	3,668	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	4,149,096	3,407,232								
地方譲与税	17,424	0.4	17,424	1.0	法定普通税	188,231	100.0	3,668	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	3,964,853	3,180,337								
利子割交付金	375	0.0	375	0.0	市町村民税	101,864	54.1	3,668	山振	×	×	×	×	×	×	×	×	184,243	226,895								
配当割交付金	811	0.0	811	0.0	個人均等割	3,657	1.9		過疎	×	×	×	×	×	×	×	×	11,742	43,844								
株式等譲渡所得割交付金	907	0.0	907	0.1	所得割	73,966	39.3		首都	×	×	×	×	×	×	×	×	172,501	183,051								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,901	4.2		近畿	×	×	×	×	×	×	×	×	-10,550	79,703								
地方消費税交付金	56,547	1.4	56,547	3.1	固定資産税	16,340	8.7	3,668	中部	×	×	×	×	×	×	×	×	92,074	52,067								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	75,698	40.2		財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	17,424	22,689								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,022	4.3		指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×	11,742	43,844								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,647	1.4		財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	172,501	183,051								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	-10,550	79,703								
自動車税環境性能割交付金	1,772	0.0	1,772	0.1	特別土地保有税	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	92,074	52,067								
法人事業税交付金	1,241	0.0	1,241	0.1	法定外普通税	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	11,742	43,844								
地方特例交付金	1,099	0.0	1,099	0.1	法的	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	172,501	183,051								
個人住民税減収補填特例交付金	105	0.0	105	0.0	法定目的税	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	-10,550	79,703								
自動車税減収補填特例交付金	824	0.0	824	0.0	入湯税	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	92,074	52,067								
軽自動車税減収補填特例交付金	170	0.0	170	0.0	事業所税	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	11,742	43,844								
地方交付税	1,719,538	41.4	1,539,011	85.1	都市計画税	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	172,501	183,051								
内普通交付税	1,539,011	37.1	1,539,011	85.1	水利地益税等	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	-10,550	79,703								
内特別交付税	180,527	4.4	-	-	法定外目的税	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	92,074	52,067								
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	188,231	100.0	3,668		×	×	×	×	×	×	×	×	11,742	43,844								
(一般財源計)	1,987,945	47.9	1,807,418	100.0	内入湯税	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	172,501	183,051								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	-10,550	79,703								
分担金・負担金	672	0.0	-	-	都市計画税	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	92,074	52,067								
使費用料	38,842	0.9	-	-	水利地益税等	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	11,742	43,844								
手数料	3,379	0.1	-	-	法定外目的税	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	172,501	183,051								
国庫支出金	689,164	16.6	-	-	旧法による税計	188,231	100.0	3,668		×	×	×	×	×	×	×	×	-10,550	79,703								
国有提供交付金	-	-	-	-	合	188,231	100.0	3,668		×	×	×	×	×	×	×	×	92,074	52,067								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×	11,742	43,844								
都道府県支出金	211,376	5.1	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×	172,501	183,051								
財産収入	11,295	0.3	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×	-10,550	79,703								
寄附金	33,552	0.8	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×	92,074	52,067								
繰入金	294,049	7.1	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×	11,742	43,844								
繰越金	226,895	5.5	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×	172,501	183,051								
繰入金	140,927	3.4	767	0.0						×	×	×	×	×	×	×	×	-10,550	79,703								
諸地方債	511,000	12.3	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×	92,074	52,067								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×	11,742	43,844								
うち猶予特例債	-	-	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×	172,501	183,051								
うち臨時財政対策債	46,200	1.1	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×	-10,550	79,703								
歳入合計	4,149,096	100.0	1,808,185	100.0						×	×	×	×	×	×	×	×	92,074	52,067								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 収 入 額	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率	公 債 費 負 担 比 率	判 断 全 比 率	積 立 金 現 在 高	地 方 債 現 在 高	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	取 益 事 業 収 入	土 地 開 発 基 金 現 在 高	合 計	市 町 村 民 税	純 固 定 資 産 税	
人件費	609,072	15.4	582,732	578,213	31.2	議会費	57,336	1.4	-	57,336	210,722	1,750,627	258,372	1,843,622	0.12	9.4	14.2	-	-	576,135	3,642,633	673,875	-	100,000	98.9	99.4	98.3
うち職員給	356,710	9.0	345,808	-	-	総務費	1,344,938	33.9	409,163	637,736	1,750,627	1,673,204	258,372	1,769,832	0.12	9.4	14.6	-	-	85,719	3,498,382	-	-	99.4	95.9	95.2	
扶助費	245,839	6.2	75,995	75,994	4.1	民生費	729,026	18.4	10,423	418,712	210,722	1,750,627	258,372	1,769,832	0.12	9.4	14.6	-	-	85,719	3,498,382	-	-	99.4	95.9	95.2	
公債	382,333	9.6	371,241	371,241	20.0	衛生費	390,306	9.8	8,509	294,653	210,722	1,750,627	258,372	1,769,832	0.12	9.4	14.6	-	-	85,719	3,498,382	-	-	99.4	95.9	95.2	
内元利償還金	366,749	9.3	356,598	356,598	19.2	労働費	24	0.0	-	24	210,722	1,750,627	258,372	1,769,832	0.12	9.4	14.6	-	-	85,719	3,498,382	-	-	99.4	95.9	95.2	
元利償還金	15,120	0.4	14,179	14,179	0.8	農林水産業費	233,672	5.9	146,444	119,859	210,722	1,750,627	258,372	1,769,832	0.12	9.4	14.6	-	-	85,719	3,498,382	-	-	99.4	95.9	95.2	
一時借入金	464	0.0	464	464	0.0	農林水産業費	233,672	5.9	146,444	119,859	210,722	1,750,627	258,372	1,769,832	0.12	9.4	14.6	-	-	85,719	3,498,382	-	-	99.4	95.9	95.2	
一時借入金	464	0.0	464	464	0.0	農林水産業費	233,672	5.9	146,444	119,859	210,722	1,750,627	258,372	1,769,832	0.12	9.4	14.6	-	-	85,719	3,498,382	-	-	99.4	95.9	95.2	
(義務的経費計)	1,237,244	31.2	1,029,968	1,025,448	55.3	農林水産業費	233,672	5.9	146,444	119,859	210,722	1,750,627	258,372	1,769,832	0.12	9.4	14.6	-	-	85,719	3,498,382	-	-	99.4	95.9	95.2	
物件費	516,681	13.0	352,297	259,497	14.0	農林水産業費	233,672	5.9	146,444	119,859	210,722	1,750,627	258,372	1,769,832	0.12	9.4	14.6	-	-	85,719	3,498,382	-	-	99.4	95.9	95.2	
維持補修費	15,390	0.4	12,982	12,982	0.7	農林水産業費	233,672	5.9	146,444	119,859	210,722	1,750,627	258,372</														

令和2年度 決算状況		人 口 面 積 密度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	14,483 15,317 -5.4%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2
				50.42 287	km ² 人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	15,002 15,158 -1.0%	14,932 15,087 -1.0%	区分 平成27年国調 平成22年国調	35 山口県	3434 田布施町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,751,975	21.0	1,659,704	42.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	365 5.3	495 6.8	8,336,269	6,101,244
地方譲与税	52,569	0.6	52,569	1.3	普通税	1,659,704	94.7	24,994	低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	2,132 31.0	2,409 33.0	8,086,444	5,884,603
利子割交付金	3,049	0.0	3,049	0.1	法定普通税	1,659,704	94.7	24,994	財政健全化等	4,384 63.7	4,385 60.2	249,825	216,641
配当割交付金	6,627	0.1	6,627	0.2	市町村民税	781,903	44.6	24,994	旧新産特	31.0	33.0	63,514	122,759
株式等譲渡所得割交付金	7,475	0.1	7,475	0.2	個人均等割	26,852	1.5	-	低開発	4,384	4,385	186,311	93,882
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	641,129	36.6	-	旧産炭	63.7	60.2	92,429	-19,797
地方消費税交付金	296,888	3.6	296,888	7.6	法人均等割	26,531	1.5	-	山振	31.0	33.0	47,043	56,919
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	743,551	42.4	-	過疎	4,384	4,385	186,311	93,882
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	742,775	42.4	-	首都	63.7	60.2	92,429	-19,797
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,141	3.1	-	近畿	31.0	33.0	47,043	56,919
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	78,828	4.5	-	中部	4,384	4,385	6,207	-
自動車税環境性能割交付金	5,286	0.1	5,286	0.1	鉱産産税	281	0.0	-	財政健全化等	63.7	60.2	105,000	34,000
法人事業税交付金	10,898	0.1	10,898	0.3	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	31.0	33.0	47,043	56,919
地方特例交付金	14,962	0.2	14,962	0.4	法定外普通税	-	-	-	財源超過	4,384	4,385	6,207	-
個人住民税減取補填特例交付金	11,252	0.1	11,252	0.3	目的税	92,271	5.3	-	一部事務組合加入の状況	63.7	60.2	105,000	34,000
自動車税減取補填特例交付金	2,459	0.0	2,459	0.1	法定目的税	92,271	5.3	-	特別職等	31.0	33.0	47,043	56,919
軽自動車税減取補填特例交付金	1,251	0.0	1,251	0.0	入湯税	-	-	-	定数	4,384	4,385	6,207	-
地方交付税	1,985,960	23.8	1,824,278	46.5	事業所税	-	-	-	適用開始年月日	63.7	60.2	105,000	34,000
内普通交付税	1,824,278	21.9	1,824,278	46.5	都市計画税	92,271	5.3	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	31.0	33.0	47,043	56,919
内特別交付税	161,682	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	ラスパイレス指数	4,384	4,385	6,207	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一般職員	63.7	60.2	105,000	34,000
(一般財源計)	4,135,689	49.6	3,881,736	99.0	旧法による税計	1,751,975	100.0	24,994	一般職員	31.0	33.0	47,043	56,919
交通安全対策特別交付金	1,308	0.0	1,308	0.0	合	1,751,975	100.0	24,994	一般職員	4,384	4,385	6,207	-
分担金・負担金	34,540	0.4	-	-	内入湯税	-	-	-	一般職員	63.7	60.2	105,000	34,000
使費用料	53,068	0.6	3,065	0.1	事業所税	-	-	-	一般職員	31.0	33.0	47,043	56,919
手数料	6,910	0.1	-	-	都市計画税	92,271	5.3	-	一般職員	4,384	4,385	6,207	-
国庫支出金	2,626,483	31.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	一般職員	63.7	60.2	105,000	34,000
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一般職員	31.0	33.0	47,043	56,919
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	1,751,975	100.0	24,994	一般職員	4,384	4,385	6,207	-
都道府県支出金	441,664	5.3	-	-	合	1,751,975	100.0	24,994	一般職員	63.7	60.2	105,000	34,000
財産収入	13,641	0.2	4,053	0.1	内入湯税	-	-	-	一般職員	31.0	33.0	47,043	56,919
寄附金	56,068	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	一般職員	4,384	4,385	6,207	-
繰入金	109,123	1.3	-	-	都市計画税	92,271	5.3	-	一般職員	63.7	60.2	105,000	34,000
繰入金	216,641	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	一般職員	31.0	33.0	47,043	56,919
繰入金	82,041	1.0	30,209	0.8	法定外目的税	-	-	-	一般職員	4,384	4,385	6,207	-
諸地方債	559,093	6.7	-	-	旧法による税計	1,751,975	100.0	24,994	一般職員	63.7	60.2	105,000	34,000
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	1,751,975	100.0	24,994	一般職員	31.0	33.0	47,043	56,919
うち猶予特例債	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	一般職員	4,384	4,385	6,207	-
うち臨時財政対策債	170,371	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	一般職員	63.7	60.2	105,000	34,000
歳入合計	8,336,269	100.0	3,920,371	100.0	都市計画税	92,271	5.3	-	一般職員	31.0	33.0	47,043	56,919
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,165,719	14.4	1,091,386	1,073,211	26.2	区 <td>1,121,323</td> <td>100.0</td> <td>970,832</td> <td>4,605,437</td> <td>1,653,956</td> <td>1,579,835</td> <td></td>	1,121,323	100.0	970,832	4,605,437	1,653,956	1,579,835	
うち職員給料	684,005	8.5	656,929	-	-	費	73,025	0.9	-	73,025	3,480,012	3,363,984	
扶助費	1,024,551	12.7	320,845	295,874	7.2	議会費	2,605,073	32.2	198,477	843,372	2,077,310	1,999,428	
公債費	622,571	7.7	585,141	578,921	14.2	民生費	1,961,973	24.3	13,346	1,091,663	4,071,959	3,951,718	
内元利償還金	581,251	7.2	546,626	540,419	13.2	衛生費	426,513	5.3	5,322	409,492	0.47	0.47	
元利償還金	41,271	0.5	38,466	38,453	0.9	労働費	3,408	0.0	-	3,408	4.6	2.4	
一時借入金	49	0.0	49	49	0.0	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	12.1	13.4	
内一時借入金	49	0.0	49	49	0.0	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
(義務的経費計)	2,812,841	34.8	1,997,372	1,948,006	47.6	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
物件費	750,666	9.3	595,441	437,297	10.7	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
維持補修費	35,330	0.4	25,188	25,093	0.6	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
補助費等	2,336,593	28.9	762,279	566,935	13.9	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
うち一部事務組合負担金	440,284	5.4	440,284	420,271	10.3	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
繰出金	1,049,953	13.0	913,243	837,002	20.5	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
繰入金	65,286	0.8	65,149	-	-	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
投資・出資金・貸付金	26,428	0.3	26,416	-	-	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
投資的経費	1,009,347	12.5	220,349	220,349	26.2	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
うち人件費	18,753	0.2	18,753	18,753	0.6	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
内普通建設事業費	970,832	12.0	204,726	204,726	24.7	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
うち補助	575,281	7.1	13,267	13,267	0.2	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
うち単独	342,896	4.2	167,588	167,588	20.5	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
内災害復旧事業費	38,515	0.5	15,623	15,623	1.9	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	
歳出合計	8,086,444	100.0	4,605,437	4,855,245	59.4	農林水産業費	300,570	3.7	149,890	144,083	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 面 積 密度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	11,914 12,798 -6.9%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2																			
				34.59 344	令3.1.1 令2.1.1 増減率	11,600 11,795 -1.7%	人 人 %	3.1.1 2.1.1 増減率	11,514 11,714 -1.7%	人 人 %	区分 平成27年国調 平成22年国調	35 山口県	3442 平生町	地方交付税種地	2-2																			
歳入の状況 (単位：千円・%)																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																				
地方税	1,311,860	19.1	1,311,860	38.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特 旧工特	× ×	312 5.8	329 5.9	区	歳入総額	6,879,099	5,161,662																		
地方譲与税	43,866	0.6	43,866	1.3	普通税	1,311,860	100.0	6,250	低開発	×	1,493	1,706	歳出総額	6,556,654	4,978,883																			
利子割交付金	2,145	0.0	2,145	0.1	法定普通税	1,311,860	100.0	6,250	旧産炭	×	27.6	30.4	歳入歳出差引	322,445	182,779																			
配当割交付金	4,663	0.1	4,663	0.1	市町村民税	523,018	39.9	6,250	山振	×	3,604	3,576	翌年度に繰越すべき財源	216,300	47,649																			
株式等譲渡所得割交付金	5,261	0.1	5,261	0.2	個人均等割	20,266	1.5	-	過疎	×	66.6	63.7	実質	106,145	135,130																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	449,496	34.3	-	首都	×			単年度収支	-28,985	-22,486																			
地方消費税交付金	252,041	3.7	252,041	7.3	法人均等割	26,386	2.0	-	近畿	×			積立金取崩し額	176,216	135,207																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	687,946	52.4	6,250	財政健全化等	×			繰上償還	-	-																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	687,493	52.4	-	指数表選定	○			実質単年度収支	-148,625	42,740																			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,605	3.3	-	財源超過	×			区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	57,291	4.4	-					一般職員	99	308,286	3,114																		
自動車税環境性能割交付金	4,390	0.1	4,390	0.1	特別土地保有税	-	-	-					うち消防職員	-	-	-																		
法人事業税交付金	4,698	0.1	4,698	0.1	法定外普通税	-	-	-					うち技能労務職員	4	11,400	2,850																		
地方特例交付金	12,009	0.2	12,009	0.3	法的	-	-	-					教育公務員	4	13,697	3,424																		
個人住民税減取補填特例交付金	8,973	0.1	8,973	0.3	法定目的税	-	-	-					臨時職員	-	-	-																		
自動車税減取補填特例交付金	2,042	0.0	2,042	0.1	入湯税	-	-	-					等	103	321,983	3,126																		
軽自動車税減取補填特例交付金	994	0.0	994	0.0	事業所税	-	-	-					ラスパイレス指数	-	-	96.0																		
地方交付税	1,971,107	28.7	1,801,051	52.3	都市計画税	-	-	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																	
内 普通交付税	1,801,051	26.2	1,801,051	52.3	水利地益税等	-	-	-					市	区	町	村	長	1	9.04.01	7,400														
内 特別交付税	170,056	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					副	市	区	町	村	長	1	9.04.01	6,040													
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	1,311,860	100.0	6,250					教	育	公	務	員	長	1	9.04.01	5,510													
(一般財源計)	3,612,040	52.5	3,441,984	100.0	合	1,311,860	100.0	6,250					員	臨	時	職	員	計	103	321,983	3,126													
交通安全対策特別交付金	770	0.0	770	0.0	内 入湯税	-	-	-					議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	○	市	区	町	村	長	1	9.04.01	7,400		
分担金・負担金	21,738	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					非	常	勤	公	務	災	害	○	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	1	9.04.01	6,040
使 用 料	37,520	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-					退	職	手	当	○	火	葬	場	○	火	葬	場	○	教	育	員	長	1	9.04.01	5,510		
手数料	5,755	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	○	議	会	議	員	長	1	9.04.01	2,700			
国庫支出金	1,888,826	27.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					税	務	事	務	×	小	学	校	×	小	学	校	×	議	会	副	議	員	長	1	9.04.01	2,170
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	1,311,860	100.0	6,250					老	人	福	祉	×	中	学	校	×	中	学	校	×	議	会	議	員	計	10	9.04.01	1,990	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,311,860	100.0	6,250					伝	染	病	×	そ	の	他	○	そ	の	他	○	議	会	議	員	計	10	9.04.01	1,990		
都道府県支出金	383,170	5.6	-	-	内 入湯税	-	-	-					議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	○	市	区	町	村	長	1	9.04.01	7,400		
財産収入	1,582	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					非	常	勤	公	務	災	害	○	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	1	9.04.01	6,040
寄附金	46,142	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-					退	職	手	当	○	火	葬	場	○	火	葬	場	○	教	育	員	長	1	9.04.01	5,510		
繰入金	295,856	4.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	○	議	会	議	員	長	1	9.04.01	2,700			
繰越金	182,779	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					税	務	事	務	×	小	学	校	×	小	学	校	×	議	会	副	議	員	長	1	9.04.01	2,170
繰入金	71,744	1.0	9	0.0	旧法による税計	1,311,860	100.0	6,250					老	人	福	祉	×	中	学	校	×	中	学	校	×	議	会	議	員	計	10	9.04.01	1,990	
諸地方債	331,177	4.8	-	-	合	1,311,860	100.0	6,250					伝	染	病	×	そ	の	他	○	そ	の	他	○	議	会	議	員	計	10	9.04.01	1,990		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-					議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	○	市	区	町	村	長	1	9.04.01	7,400		
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-					非	常	勤	公	務	災	害	○	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	1	9.04.01	6,040
うち臨時財政対策債	134,237	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-					退	職	手	当	○	火	葬	場	○	火	葬	場	○	教	育	員	長	1	9.04.01	5,510		
歳入合計	6,879,099	100.0	3,442,763	100.0	水利地益税等	-	-	-					事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	○	議	会	議	員	長	1	9.04.01	2,700			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,304,155	1,235,886																					
人件費	1,049,033	16.0	967,773	913,727	25.5	議会費	61,661	0.9	-	61,661	基準財政需要額	3,106,793	2,971,497																					
うち職員給料	591,221	9.0	544,547	-	-	総務費	2,232,881	34.1	30,857	941,954	標準収入額等	1,635,357	1,560,475																					
扶助費	866,185	13.2	269,606	225,072	6.3	民生費	1,604,260	24.5	4,044	880,510	標準財政規模	3,570,645	3,427,637																					
公債費	501,843	7.7	480,170	480,170	13.4	衛生費	414,353	6.3	3,620	395,300	財政力指数	0.42	0.42																					
内 元利償還金	468,465	7.1	446,792	446,792	12.5	労働費	2,660	0.0	-	2,660	実質収支比率(%)	3.0	3.9																					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	250,817	3.8	65,677	174,173	公債費負担比率(%)	10.8	11.9																					
(義務経費計)	2,417,061	36.9	1,717,549	1,618,969	45.3	商工費	77,723	1.2	18,141	63,671	健全実質赤字比率(%)	-	-																					
物件維持補修費	608,220	9.3	489,392	266,211	7.4	土木費	596,663	9.1	120,078	452,601	健全実質公債費比率(%)	12.5	12.7																					
補助費等	1,911,428	29.2	696,969	523,893	14.6	消費費	281,234	4.3	9,350	271,395	率化将来負担比率(%)	136.6	148.2																					
うち一部事務組合負担金	433,989	6.6	433,983	425,305	11.9	教育費	456,605	7.0	84,646	359,283	積立金高	366,698	486,338																					
繰出金	949,625	14.5	836,475	751,132	21.0	災害復旧費	59,309	0.9	-	18,635	現在高	5,319	5,319																					
積立金	204,226	3.1	193,257	-	-	公債費	501,843	7.7	-	480,170	特定目的	187,812	159,802																					
投資・出資金・貸付金	34,225	0.5	34,218	-	-	諸支出金	16,645	0.3	-	6,944	地方債現在高	4,425,286	4,562,574																					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,556,654	100.0	336,413	4,108,957	債務負担行額 (支出予定額)	876,500	842,314																					
投資的経費	395,722	6.0	115,847	3,176,207	千円	内 国民健康保険	1,026,107	15.6	466,202	6,293	実質的なもの	564,150	646,059																					
うち人件費	16,842	0.3	-	-	-	管下水道	341,073	5.2	-	-25,887	収益事業収入	-	-																					
普通建設事業費	336,413	5.1	97,212	88.8%	(92.3%)	上水道	76,482	1.2	-	1,758	土地開発基金現在高	216,095	216,094																					
うち補助	86,385	1.3	10,216	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	業交通	16,645	0.2	-	2,681	徴収現・計	99.1	97.6																					
うち単独	238,877	3.6	84,539	歳入一般財源等	4,431,402	千円	国民健康保険	125,705	1.9	67	市町村民税	99.1	97.4																					
災害復旧事業費	59,309	0.9	18,635	出のその他	466,202	千円	状況	466,202	100.0	441	純固定資産税	99.1	97.5																					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 国民健康保険	1,026,107	15.6	466,202	6,293	率年・計	99.1	97.5																					
歳出合計	6,556,654	100.0	3,442,763	4,108,957	100.																													

令和2年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 115.95 26	3,055 3,463 -11.8 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口 3,184 3,246 -1.9 %	うち日本人 3,155 3,224 -2.1 %	人 人 %	産 業 構 造	都道府県名 35	団 体 名 5020	市 町 村 類 型 地方交付税種地	I-0 2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)	
第1次	438		496		区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 × 旧 工 特 × 低 開 発 ○ 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	支 出 状 況		歳 入 総 額	3,865,123	3,309,962	
第2次	26.6		27.6		普 通 税	260,857	99.4	1,305	×	歳 出 総 額	3,397,210	2,943,632	歳 入 歳 出 差 引	467,913	366,330
第3次	359		407		法 定 普 通 税	260,857	99.4	1,305	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	23,374	20,518	支 出 差 引	444,539	345,812
	847		891		市 町 村 民 税	101,416	38.6	1,305	×	単 年 度 収 支	98,727	-50,264	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
	51.5		49.7		内 訳	5,218	2.0	-	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	98,727	-50,264
					所 得 割 法 人 均 等 割 賦	84,498	32.2	2.6	×	職 員 数 (人)	53	170,925	給 料 月 額 (百 円) <td>170,925</td> <td>3,225</td>	170,925	3,225
					固 定 資 産 税	139,826	53.3	-	×	一 般 職 員	53	170,925	給 料 月 額 (百 円) <td>170,925</td> <td>3,225</td>	170,925	3,225
					うち純固定資産税	137,945	52.5	-	○	うち消防職員	-	-	給 料 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					軽自動車税	12,599	4.8	-	○	うち技能労務職員	-	-	給 料 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					市町村たばこ税	7,016	2.7	-	○	うち教育公務員	-	-	給 料 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					鉱産産税	-	-	-	○	臨時公務員	-	-	給 料 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					特別土地保有税	-	-	-	○	等 合 計	53	170,925	給 料 月 額 (百 円) <td>170,925</td> <td>3,225</td>	170,925	3,225
					法定外普通税	-	-	-	○	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	給 料 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>96.8</td>	-	96.8
					目的税	1,696	0.6	-	○	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	26.04.01	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>26.04.01</td> <td>7,030</td>	26.04.01	7,030
					法定目的税	1,696	0.6	-	○	非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	1	29.07.01	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>29.07.01</td> <td>5,680</td>	29.07.01	5,680
					内訳	1,696	0.6	-	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	1	26.04.01	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>26.04.01</td> <td>5,320</td>	26.04.01	5,320
					入湯税	-	-	-	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	1	26.04.01	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>26.04.01</td> <td>2,580</td>	26.04.01	2,580
					事業所税	-	-	-	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	1	26.04.01	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>26.04.01</td> <td>2,100</td>	26.04.01	2,100
					都市計画税	-	-	-	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	6	26.04.01	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>26.04.01</td> <td>1,900</td>	26.04.01	1,900
					水利地益税等	-	-	-	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					法定外目的税	-	-	-	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					旧法による税計	-	-	-	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					内訳	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
					合	262,553	100.0	1,305	○	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円) <td>-</td> <td>-</td>	-	-